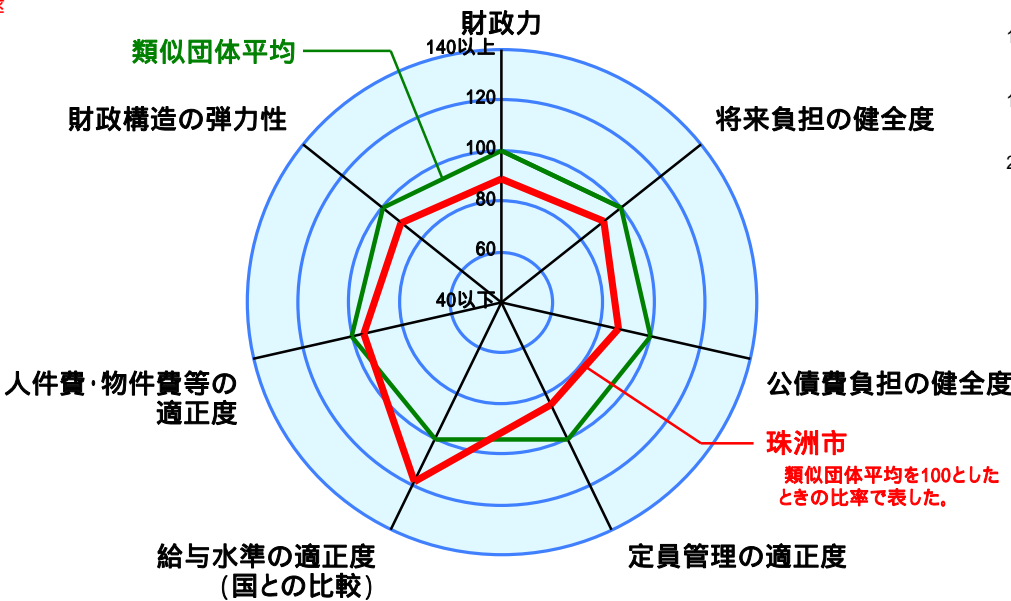
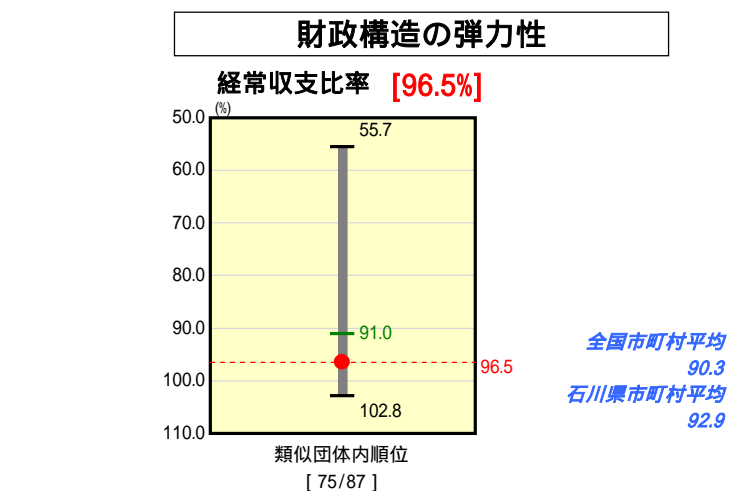
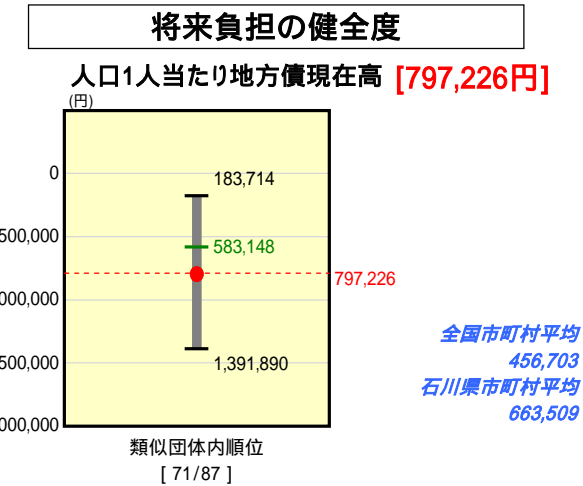
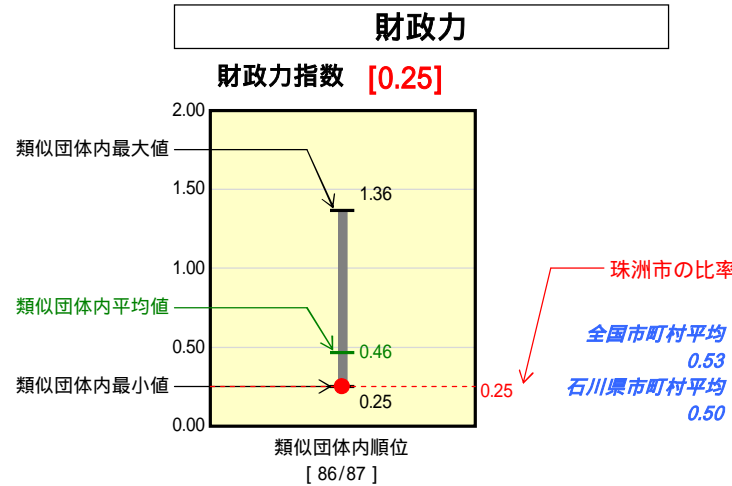


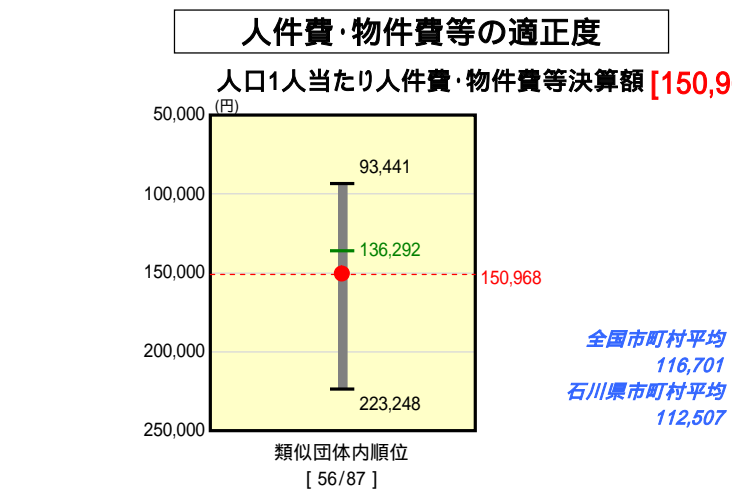
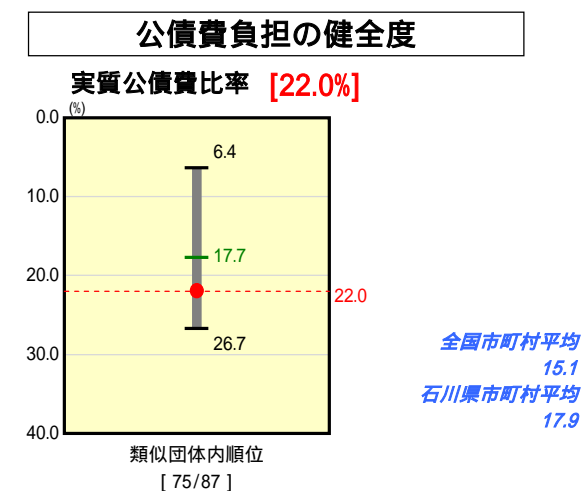
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 珠洲市

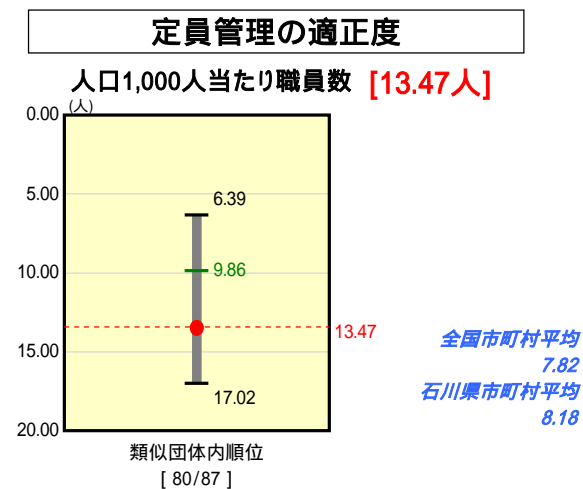
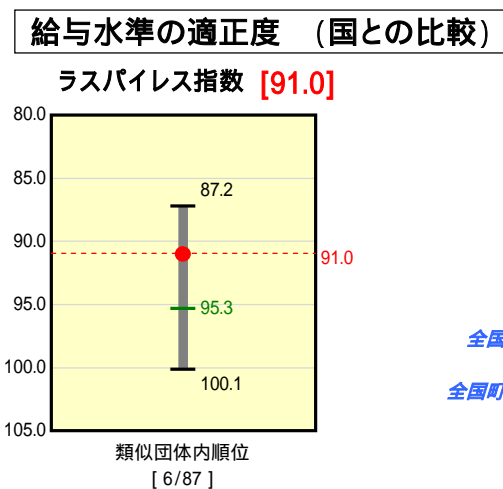
人口	18,785	人(H19.3.31現在)
面積	247.20	km ²
歳入総額	11,667,048	千円
歳出総額	11,480,521	千円
実質収支	161,438	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数: 平成17年度の財政力指数は0.25。17～19年度においては、枠配分予算編成方式による事業費の圧縮、退職者の不補充等による職員数の削減や期末手当のカット等(H17～21の5年間で82人)により、歳出の徹底的な削減を図るとともに、税の収納率向上や使用料・手数料等の見直しを行う等、財政健全化に努力。

経常収支比率: 扶助費及び人件費、一部事務組合に対する負担金や特別会計等に対する繰出金など、義務的経費の増加により、16年度においては100.6%であったものの、徹底した経費節減により18年度数値は96.5%(前年比1.6%)。19年度以降についても21年度までの5年間で行政職員82名の削減を基本に人件費の削減を進め、類似団体の平均値である90%の達成に努める。

実質公債費比率: 18年度の値は22.0%。19年度以降は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努力。併せて、公的資金補償金免除繰上償還や下水道事業の年次計画見直しも実施し、新発債の抑制に努め、将来的な下水道特別会計への繰出金削減に取り組んでいく。

人口1人当たりの地方債現在高: 18年度末現在高は14,975,896千円(前年度比0.4%増)。一人当たり現在高も、過疎化による人口減により18,785人(同439人;住民基本台帳人口)となったことから13,780円増の797,226円。18年度普通建設事業費についても対前年度比30%の2,397百万円と大幅に削減するとともに、地方債発行額についても18年度1,647百万円(前年度比13.1%)、19年度1,039百万円(同6.9%)と新発債の抑制を図り、健全化に努める。

ラスパイレス指数: 前年度比較では0.5ポイント減少の91.0で類似団体内でもかなり低い水準。18年度にはわたりや退職時特昇等不適正な給与の運用を完全に撤廃。適正な人件費の総額の維持に留意しつつ、意欲や能力ある職員の積極的登用等、職員の意識の高揚を図りながら適正でメリハリのある人事行政の運用に取り組む。今後も本市の行政規模に見合ったラスとなるよう努力。

人口1,000人当たり職員数: 従来から広範な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置や電源立地対策関係課の設置等本市特有の事情もあり、特に総務・教育部門においては類似団体の職員数を大幅に上回る状況であった。これを踏まえ、17年度策定の「珠洲市行財政改革大綱」では退職者不補充の方針を採用。現在では総務・教育部門の職員数も類団の平均値並みとなり、改善が見られる。21年度までの5年間で行政職員の82名削減(15.5%)に努力。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 18年度における一人当たり人件費は132,002円(前年比13,244円)。類似団体平均と比較して42,750円高。ここで「退職手当を除く人件費」を考える。17年度は2,110百万円、18年度は1,868百万円であり、その差は242百万円(約13千円/人)。また19年度分については1,762百万円を見込んでおり、18年度との比較で106百万円、17年度との比較では348百万円。これも退職者不補充を始めとする組織スリム化の効果と考える。物件費・維持補修費についても枠配分予算の導入等により削減に努めており、合計額で16年度は1,043百万円、17年度は922百万円、18年度は953百万円。今後も可能な限りの抑制に努力。